株主メモ（2008年8月31日現在）

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
期末配当の基準日	毎年2月末日
定時株主総会	毎年5月開催
株主名簿管理人	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 （郵便物送付先）	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
同お問合せ先 （電話お問合せ先）	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店
各種手続用紙ご請求	0120-244-479（本店証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部）
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部
公告の方法	電子公告（掲載URL http://www.tksnet.co.jp/） （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

テークスグループホームページ
http://www.tksnet.co.jp/

IR情報はこちらからご覧いただけます。

ロゴマークについて

"技術力""独創性""人""伝統"全てをリンクさせ、一丸となって新しい時代へ向かうテークスグループの姿を表現するため、「青」「赤」「緑」「紫」を"光のイメージ"に展開しています。

青：テークスグループの技術力
真っ青な海や空を眺めていると不思議と心が安らぎ、ポジティブな気持ちになります。そのことから「青」は冷静、自立、希望を象徴し、また知性、誠実のイメージをもつ色といわれています。次代のシーズを冷静に判断し、お客さまのご要望に的確に応えるため、あらゆる知性を集約した、テークスグループの"技術力"を「青」で表現しています。

赤：テークスグループの独創性
万物に恵みを与えてくれる太陽の色「赤」は、外へと向かうパワーを感じさせます。情熱、エネルギー、ダイナミック、活動的なイメージがあり、幸運を招く色としても知られています。新しい次代へ挑むエネルギーとなる、テークスグループの"独創性"を「赤」で表現しています。

緑：テークスグループの人
自然の美しさや木々の芽吹きを連想させる「緑」は、すがすがしさ、新鮮さ、新しい可能性、生命力を象徴する色です。いつまでも新鮮で、新しい可能性に満ち、時代を乗り越える生命力を備えたテークスグループの財産"人"を「緑」で表現しています。

紫：テークスグループの伝統
染料の入手が困難なこと、染め出す技術が高度なことより、古来から「紫」は高貴な色として崇められ、また伝統、古典のイメージをもつ色です。1923年創業という長い歴史を誇る、テークスグループの"伝統"を「紫」で表現しています。

株式会社 テークスグループ
TAKES·GROUP LTD.
〒220-0201　神奈川県相模原市津久井町三井315番地
TEL 042−780−1650　FAX 042−784−6094

ミックス品 FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです www.fsc.org Cert no. SGS-COC-003928 © 1996 Forest Stewardship Council
PRINTED WITH SOYINK Trademark of American Soybean Association
本紙は、FSC認証取得の紙と、米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。

TKS TAKES·GROUP

TKS report vol.4

第103期中間事業報告書

2008年3月1日〜2008年8月31日

Technology and Knowledge enrich Society

株式会社 テークスグループ
TAKES·GROUP LTD.
（旧社名 株式会社東京衡機製造所）
【東証2部上場（証券コード7719）】

TKS report vol.4

第103期中間事業報告書

contents

企業理念 1
株主の皆様へ 2
事業内容 3
特集 試験機事業のご紹介 5
市場環境と今後の戦略 7
トピックス 10
中間連結財務諸表（概要） 11
当中間期の業績 13
株式情報／会社概要／役員 14

Corporate philosophy

企業理念

技術への挑戦と顧客からの信頼

常にお客様の立場に立ち、“価値ある商品”を提供します。

人間性の尊重

一人ひとりの“能力・意欲・創意を尊重する”とともに、
やさしさと温かみのある人間集団を目指します。

地域社会への貢献

日々の誠実な活動を通じ、地域からも
“信頼される企業市民”であり続けます。

技術革新とグローバリゼーションが加速する21世紀には、安全性、正確性と環境保全を重視した「モノづくり」が要求されます。
当社は1923年創業以来、試験・計測機器の先進メーカーとしてわが国の産業の発展とともに歩んでまいりました。今日では、長年のお客様からの信頼に裏付けられた技術と知識を誇る試験機事業を軸として、地球環境の保全や安全と安心の提供など、豊かな社会の実現に貢献する企業であるべく様々な事業を展開しています。

Message from the president

株主の皆様へ

代表取締役社長
山本　勝三

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は1923年（大正12年）にわが国で初めての試験機と衡器を専門とする法人企業として出発し、わが国の経済成長のもととなった鉄鋼、自動車、鉄道、船舶、建設土木などの基幹産業の発展を品質と安全性の面から支え、長年、試験・計測機器の先進メーカーとして広く産業界、官公庁、大学、研究機関各位よりご愛顧をいただいてきました。

ここ数年各業界では、経済のグローバル化に伴いめまぐるしく事業再編が進められておりますが、当社も、この激動する状況の中で株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行える高収益体質の企業に成長していくため、現在では、国内外にあわせて7社の子会社を有し、グループとして、主力事業である試験機事業のほか、民生品事業、デジタル事業、ゆるみ止めナット事業を手掛けるに至っております。そして、本年9月1日には、当社および当社グループの現状と将来への展望を見据え、試験機事業で培った技術と知識を核として様々な事業分野で活躍し豊かな社会の実現に貢献できる企業に成長することを目指し、社名を「株式会社東京衡機製造所」から「株式会社テークスグループ」に変更いたしました。

当社といたしましては、今後も既存事業の一層の充実・強化を図るとともに、環境関連分野など新しい事業への進出も積極的に行い、事業間およびグループ企業間の連携を強化することで高いシナジー効果を追求し企業価値の向上に努めてまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当社は2008年9月1日に社名を変更いたしました。新社名「テークスグループ」は、新たなコーポレートオブジェクティブ（目標）のもと、各事業部門が一丸となって飛躍していくことを意味しています。

TKS TAKES・GROUP

Technology and Knowledge enrich Society

「技術と知識で豊かな社会の実現に貢献する」

事業内容

1923年創業の伝統と高い技術力を誇る試験機事業をはじめとして、画期的なアイデアで
社会に安心と安全を提供するゆるみ止めナット事業やネットワーク時代を担うデジタル事業など、
技術と知識で豊かな社会の実現に貢献すべく、様々な事業を展開しています。

試験機事業

開発・設計・生産からメンテナンスまで高度な技術力に
よりワンストップソリューションをご提供しています。

静的汎用試験機

動的疲労試験機

動力・性能試験機

民生品事業

各種プラスチック成型品や
木工品等の企画開発、製造・販売ならびに
射出成型用金型の製造・販売を行っています。

ゆるみ止めナット事業

グループ企業の株式会社ＫＨＩが
画期的なアイデアと独自の技術で
開発したゆるみ防止スプリングを
内蔵したナットとナットの脱落を
防止するスプリングを製造・販売
しています。

デジタル事業

広域負荷分散型データセンターシステムの
一部としてサーバを提供し、その容量をデー
タ配信サービス事業者に貸し出すデータセ
ンター事業と大規模ネットワークを利用した
データバックアップサービスに用いるアップ
ローダーを顧客企業にレンタルするアップ
ローダーレンタル事業を行っています。

当社は、試験機事業において、品質
マネジメントシステムの国際規格
ISO9001:2000と環境マネジメント
システムの国際規格ISO14001:2004の
認証を取得しています。

特集 試験機事業のご紹介

はじめまして!テークスです。
今回は、当社のメイン事業の試験機事業
についてご質問にお答えします。

Q. 試験機とはどのようなものですか?

A. 例えば、自動車を設計、製造するとき、車体に使う材料の強度はどれくらいか、エンジンやブレーキの性能はどの程度なのか、ということは安全面や品質管理の面でとても重要になります。こうしたときに必要なデータを確実に測定するものが試験機です。ただ、一言に「試験機」と言っても、対象となる「モノ」や条件、測定したいデータによって全く異なる試験機が必要になります。当社ではお客様の要望に応じて多様な試験機をご提供しています。

Q. 試験機はどのようにつくっているのですか?

A. 当社の試験機の多くはオーダーメイドです。そのパーセンテージはなんと80%!ほとんどがお客様のご注文に応じ新たに設計し、製造したものなのです。もちろん、当社では多様な標準製品ラインナップをご用意していますが、お客様の求める試験の内容や試験の場所などによって、様々な仕様変更を柔軟に行い、ご要望に沿ったより使いやすい試験機をご提供できるようにしています。

Q. 試験機にはどのような種類があるのですか?

A. 当社で取り扱う試験機は主に2つ、材料試験機と性能耐久試験機です。
材料試験機には、金属やコンクリート、木材、プラスチックなどの素材自体の強度、耐久性などを調べるものと、橋や建物、自動車などの構造物や製品の強度等を検査するものがあります。
性能耐久試験機には、自動車、船、航空機のエンジンやモーターの性能を測る動力計と各種駆動系部品やコンポーネントの性能・耐久性を評価する試験機があります。当社は特にこの分野で多くのシェアを持ち、中でも渦電流動力計の生産台数は、国内最多の実績を誇っています。

Q. 試験機はどのようなところに納入されているのですか?

A. 日本の基幹産業である自動車会社や鉄鋼会社、重工業メーカーとは、取引も長く、我が国の産業の発展を縁の下から支え、ともに成長してきました。その他にも産業機械メーカーや各種部品メーカーをはじめ、各種研究所、官公庁、大学にも当社の試験機を納入しています。

Q. 試験機事業での最近の取組みを教えてください。

A. 現在、世界的にエネルギー問題が叫ばれていますが、当社の試験機は環境保全やエネルギーの安全供給にも大きく貢献しています。例えば、有害有機物の無害化処理を行うための研究開発用試験装置や、原子力発電施設などに使用される部材の耐久性などを評価する環境試験装置、また、自動車の燃費効率を評価するための性能試験機や次世代エネルギーの開発に用いる試験機なども製造しています。

ワンストップソリューションを提供

- 受　注
  - 打ち合わせ
- 設　計
  - システム設計
  - 計装設計
  - ソフトウェア開発
- 生産管理
  - 生産管理
  - 機械加工
  - 購　買
- 生　産
  - システム生産
  - 計装生産
  - ソフトプログラミング
- アッセンブリ／テスト
- 検　査
- 立ち会い
- 納　品
- アフターサービス

メーカー・官公庁・理工系学校

市場環境と今後の戦略

**当社グループの中長期的な
経営戦略として、
以下の3項目を掲げております。**

1 試験機事業の営業力と製品開発力の強化

広範な顧客基盤を維持・活性化するために、
技術力とブランド、価格競争力により市場シェアを
回復するとともに、独自性のある製品開発により
競合他社との差別化を図るべく、
営業力と製品開発力の強化に取り組みます。

2 新規事業への積極的参入と収益力の強化

高い収益性と安定性が見込まれる分野や既存事業との
シナジー効果が期待できる分野については、他社との業務提携や、
M&A等により積極的に進出し、企業価値の向上に努めます。
また、現在の提携先である国内外の事業パートナーとのタイアップを
より強固なものにするとともに、チャンスがあれば積極的に
他社との協業等も行います。

3 民生品事業の再構築

民生品事業における販売経路や取扱商品構成を
抜本的に見直し、早期に安定的に収益を生める体制を
確立することが肝要であると考えております。

試験機事業

当中間期は、鉄鋼・新素材分野で研究開発や品質管理に用いる材料試験機の引合いが多く、輸送機器・建設機械に関わる性能試験機や、原子力発電施設等に用いる部材の安全性に関わる環境試験機の需要も堅調でした。このような状況の下、当社グループは、自動車関連産業向け性能・耐久試験機や、価格競争力のある標準型の動力計と疲労試験機、販売提携先の独Zwick社製ねじ式材料試験機の拡販に注力いたしましたが、子会社の株式会社東京試験機は好調だったものの当社において大型案件の下半期へのずれ込みがあったため、売上高は1,456百万円にとどまり、営業利益は84百万円、経常利益は75百万円となりました。

今後は、地球温暖化対策としてエネルギー使用の高効率化が進められていることに伴い発電所等に用いる材料の高温領域での長時間の試験データが必要となってきているため、高温材料の評価試験機の販売を強化するとともに、試験方法やデータ評価手法のグローバル化に伴い世界標準の試験機が求められているため、試験システムの自動化と高精度の計測・制御機構で世界的に評価されているZwick社製品を主に鉄鋼、プラスチックなどの素材産業に向けて重点的に拡販していきます。また、自動車関連産業については今後も環境対応技術の開発に関わる試験機の需要は増加すると見込まれるため、新開発の交流動力計システムをはじめとした各種性能評価試験機の拡販に努めます。さらに、本年7月に試験機のサービス子会社として立ち上げた株式会社テークス試験機サービスを梃子にグループ全体の保守・メンテナンスサービスの強化・充実に努める所存であります。

民生品事業

当中間期の民生品業界は、原油・原材料の高騰に伴い、ガソリンや食料品など身近な品目の価格が上昇したため、消費者マインドが悪化し個人消費は低迷いたしました。このような状況の下、当社グループは、昨年6月に主要取引先であったプラコム株式会社が経営破綻して以来、その影響を大きく受けた瀋陽篠辺機械製造有限公司の現地経営体制の変更、規模の適正化、不採算事業の停止など抜本的な事業再構築を進めておりますが、未だ業績の改善には至らず、無錫三和塑料製品有限公司と上海参和商事有限公司が堅調であったため売上高はほぼ計画通りの1,049百万円となったものの、営業損失71百万円、経常損失87百万円を計上するに至りました。

今後は、原材料高の影響を大きく受ける家電製品の日本国内での販売を見直し、射出成型用金型やプラスチック成型品の販売に注力いたします。また、国内の民生品販売部門は縮小し、中国子会社の支援にまわり、今後も持続的に成長が見込まれる中国国内市場での販売の比重を高めて行く所存であります。

市場環境と今後の戦略

デジタル事業

当中間期におきましては、本年4月に、先進的な情報通信関連事業を手掛けるフレパー・ネットワークス株式会社とデジタル事業分野における包括的な業務提携を行い、同社と株式会社NTTロジスコが共同で行っている、全国展開のバックアップサービス（デジタルデータバンク事業）のうち、アップローダーをレンタルする事業を開始いたしましたが、昨年より子会社の株式会社アジアビーアンドアールネットワークにて行っているデータセンター事業（コンテンツ配信網事業）と合わせて、比較的堅調に推移し、売上高は194百万円、営業利益は64百万円、経常利益は63百万円となりました。

今後は、企業の内部統制システムの構築・整備に伴い、データの適切な管理やバックアップの重要性が益々高まるものと思われ、アップローダーレンタル事業の拡大とそれに要する資金調達の方法につき検討してまいります。

ゆるみ止めナット事業

当中間期におきましては、電力各社をはじめ道路・鉄道業界からの引合いが堅調で、主力製品の一つである「ハイパーロードナット」の増産体制の整備が遅れたものの、「ハイパーロードスプリング」の売上が好調で、ほぼ所期の計画を達成し、売上高231百万円、営業利益18百万円、経常利益7百万円となりました。

今後は、更なる増産体制を構築すべく新工場建設と設備の導入を行い既存顧客の要求に応えるとともに、様々な産業より新たな需要を掘り起こし、安定的に高い収益を確保できるグループの中核会社に成長させるべく生産力と販売力の双方を強化いたします。

トピックス

IPF2008国際プラスチックフェアへの出展のお知らせ

当社は、平成20年11月7日から11日までの間、千葉県の幕張メッセで開催されるプラスチックとゴムに関する世界最先端技術の集まる展示会「Japan 2008 IPF展」に当社製品と販売提携先の独Zwick社の製品を出展いたします。当日は実機のデモンストレーションも行いますので、多くの皆様のご来場をお待ちしております。

投資家様向け会社説明会の開催

平成20年8月30日（「エンジュクIR投資セミナー＋合同会社説明会」）と9月3日（モーニングスター主催「個人投資家向け会社説明会」）に投資家様向け会社説明会を実施し、おかげさまで大変な盛況のうちに終了させていただくことができました。これも偏に投資家の皆様が当社に高い関心をお持ちで、大きな期待を寄せていただいている証であると感謝いたしております。当社では、今後も投資家の皆様に弊社の事業をご理解いただくために、タイムリーな会社説明会を行ってまいりたいと考えておりますので、今後ともご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

第三者割当増資の実施と一部失権のお詫び

平成20年9月1日に当社グループの3年後を見据えた新たな収益基盤作りのために発行総額約20億円の第三者割当増資を決議いたしましたが、同月に起こった米国金融ショックにより、払込みは約2億円にとどまり、残りは失権することとなりました。ご期待を寄せていただいた株主・投資家の皆様には深くお詫び申し上げます。早急に成長戦略の遅れを取り戻すべく、経営陣・従業員一丸となって企業価値の向上に努める所存でありますので、今後ともご支援、ご鞭撻よろしくお願い申し上げます。

中間連結財務諸表(概要)(単位:百万円、単位未満切捨て)

中間連結貸借対照表

科　目	前中間期 2007年8月31日現在	当中間期 2008年8月31日現在
資産の部		
流動資産	3,757	3,596
現金及び預金	1,471	1,117
受取手形及び売掛金	1,182	1,488
たな卸資産	804	860
その他	300	141
貸倒引当金	△2	△12
固定資産	3,401	3,238
有形固定資産	3,106	2,746
無形固定資産	221	394
投資その他の資産	962	309
貸倒引当金	△888	△212
繰延資産	75	39
資産合計	7,235	6,874
負債の部		
流動負債	1,815	2,332
固定負債	1,310	1,638
負債合計	3,126	3,971
純資産の部		
株主資本	3,351	2,211
評価・換算差額等	757	690
少数株主持分	—	1
純資産合計	4,108	2,903
負債純資産合計	7,235	6,874

デジタル事業において、アップローダーを1億円購入しております。また、(株)KHIと(株)テークス試験機サービスを子会社化したことにより、当該資産が増加したものの、中国における固定資産の減損などにより、合計では3億60百万円減少しております。

(株)KHIと(株)テークス試験機サービスの子会社化により「のれん」が1億85百万円増加しております。

主に子会社の取得により、長・短期借入金が6億6百万円増加しております。

前連結会計年度に民生品事業の主要取引先が経営破綻したことに伴い、多額の特別損失を計上したことにより減少いたしました。このことから、当中間連結会計期間に資本準備金ならびに利益準備金を取崩し欠損補填を行っております。

中間連結損益計算書

科　目	前中間期 2007年3月1日~2007年8月31日	当中間期 2008年3月1日~2008年8月31日
売上高	2,691	2,932
売上原価	2,250	2,110
売上総利益	440	821
販売費及び一般管理費	574	725
営業利益又は営業損失(△)	△134	96
営業外収益	26	14
営業外費用	40	53
経常利益又は経常損失(△)	△148	58
特別利益	0	29
特別損失	910	—
税金等調整前中間純利益又は純損失(△)	△1,058	88
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,124	19

デジタル事業が堅調に推移しましたことと、前中間連結会計期間以後に業績を取込むこととなった(株)KHIのゆるみ止めナット事業により、前連結会計期間に比べ2億41百万円増加しております。

試験機事業とデジタル事業は売上高の増加に加えて原価改善がみられるとともに、ゆるみ止めナット事業の増加要因もあり売上総利益は前連結会計期間に比べ3億81百万円増加しております。また、売上総利益率は11.6ポイント改善し、28%となりました。

前連結会計期間は、貸倒引当金繰入額の特別損失により多額の中間純損失を計上しましたが、当中間連結会計期間は、全般的に堅調であり19百万円の中間純利益の計上となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科　目	前中間期 2007年3月1日~2007年8月31日	当中間期 2008年3月1日~2008年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	56	△153
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△501	△80
現金及び現金同等物の期首残高	1,932	1,154
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,430	1,073

中間連結株主資本等変動計算書 (2008年3月1日~2008年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2008年2月29日残高	2,512,005	1,755,595	△2,071,589	△3,268	2,192,743	109	617,249	68,428	685,787	—	2,878,530
中間連結会計期間中の変動額											
資本剰余金の取崩		△1,755,595	1,755,595		—						—
自己株式の取得				△234	△234						△234
中間純利益			19,212		19,212						19,212
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△26		4,362	4,336	1,553	5,889
中間連結会計期間中の変動額合計		△1,755,595	1,774,807	△234	18,978	△26		4,362	4,336	1,553	24,867
2008年8月31日残高	2,512,005	—	△296,781	△3,502	2,211,721	83	617,249	72,790	690,123	1,553	2,903,398

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

当中間期の業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱や、米国経済の景気減速の兆候および株価の大幅な下落や円高の進行などの影響に伴う企業収益の減少により、設備投資が弱含みとなり雇用情勢も鈍化がみられるなど、景気回復の減速感から先行きは不透明な状況が続いております。このような状況の下、当社グループは、試験機事業では標準動力計、標準材料試験機、独Zwick社のねじ式材料試験機の拡販に注力した結果、大型案件の下半期へのずれ込みがあったものの、子会社である株式会社東京試験機のシャルピー衝撃試験機などが堅調に推移し、売上高は前年同期比3.6％増となりました。民生品事業は、無錫三和塑料製品有限公司など中国子会社の既存製品が堅調に推移したものの、前連結会計年度での主要販売先の経営破綻を受け、新たな販路開拓や商品開発の見直しに取り組んでいるところであり、売上高は前年同期比14.1％減となりました。また、デジタル事業は、子会社である株式会社アジアビーアンドアールネットワークのマルチメディア端末のサーバサービスと当社で新たに開始したアップローダーレンタルサービスは堅調に推移し、子会社である株式会社ＫＨＩのゆるみ止めナット事業も、ほぼ当初の見込みとおりに推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,932,315千円（前年同期比8.9％増）、営業利益は96,598千円（前年同期は134,452千円の損失）、経常利益は58,188千円（前年同期は148,625千円の損失）、中間純利益は19,212千円（前年同期は1,124,481千円の損失）となりました。

売上高の推移

連結業績ハイライト（単位：百万円、単位未満切捨て）

科目	2006年8月中間期	2007年8月中間期	2008年8月中間期
売上高	1,722	2,691	2,932
営業利益	△30	△134	96
経常利益	△46	△148	58
中間純利益	27	△1,124	19
1株当たり中間純利益(円)	0.69	△19.59	0.29
純資産	2,277	4,108	2,903
1株当たり純資産（円）	53.86	61.42	43.38

株式情報（2008年8月31日現在）

●株式の概況

発行可能株式総数	260,000,000株
発行済株式の総数(注)	66,907,733株※
株主数	3,491名

(注)2008年9月5日に当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換があり2,188,183株増加し、2008年9月19日付の第三者割当増資により2,242,000株増加し、同年9月30日現在では71,337,916株となっております。
※自己株式20,217株を含みます。

●大株主（上位10名）

株主名	持株数	議決権比率
東京平成ファンド投資事業1号	17,000千株	25.94%
株式会社A.Cホールディングス	6,500千株	9.92%
日本証券金融株式会社	3,460千株	5.28%
オカザキファンド投資事業有限責任組合	3,000千株	4.57%
東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号	2,608千株	3.98%
ニッセイ同和損害保険株式会社	2,016千株	3.07%
久次孝幸	1,575千株	2.40%
株式会社だいこう証券ビジネス(自己融資口)	1,220千株	1.86%
岡崎由雄	1,050千株	1.60%
株式会社三井住友銀行	1,012千株	1.54%

(注)第1位の株主は、会社法施行規則第122条第1号所定の発行済株式(自己株式を除く。)の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主であります。

会社概要（2008年9月30日現在）

商号	株式会社テークスグループ
本社所在地	神奈川県相模原市津久井町三井315番地
登記上本店	東京都千代田区内神田二丁目15番2号
創立	1923年（大正12年）3月20日
資本金	27億1,355万2,013円
従業員数	707名(連結)(2008年8月31日現在)
事業内容	試験・計測・計量機器、その他諸試験機および関連機器、受託試験、ロードセル、圧力検出器、歪ゲージ、トルク検出器等のセンサー類、精密計測機器、計量機、産業用機器、家庭用電気器具・日用雑貨品の製造・輸入・販売、情報システム・ネットワーク機器の賃貸・保守・運用管理
建設業許可	国土交通大臣許可（般-15）第17917号

役員（2008年9月30日現在）

取締役会長	吉澤　健
代表取締役社長(兼経営企画室長)	山本　勝三
取締役副社長(兼執行役員民生品事業本部長)	村松　剛
取締役副社長(兼経営企画室参与)	藤井　勉
常務取締役(兼執行役員管理本部長兼経営企画室参与)	平岡　昭一
取締役(兼執行役員デジタル事業本部長)	藤澤　賢憲
取締役相談役	岡崎　由雄
取締役(KHI事業担当)	添田　正道
取締役(社外取締役)	佐伯　英隆
取締役(社外取締役)	小林　大機
常勤監査役	谷本　俊嗣
社外常勤監査役	細野　幸男
社外監査役(税理士)	江田　巧
執行役員(試験機事業本部長兼内部統制管理室長)	佐藤　良則
執行役員(試験機事業本部副本部長)	川松　満